

慶應スポーツ SDGsシンポジウム 2020

Zoom、YOU TUBEによる配信

参加無料

事前受付

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2020年
8月18日(火)
16:00~20:00
(ライブ配信17時~)

新常態における持続可能なスポーツ・身体活動

WHOは2018年6月に「Global Action Plan on Physical Activity 2018-2030」を発表した。2020年オリンピックイヤーを迎え、スポーツ医学研究センター・健康マネジメント研究科が日本語版を発表するタイミングで、2030年の持続可能な行動目標(SDGs)、更にその先に向けて、塾内外のステークホルダーが集まり、今後、行うべきことを考えていくために、2月29日実施予定であったシンポジウムは新型コロナウイルス感染症拡大のため、延期を余儀なくされた。新常態における身体活動・スポーツを捉えなおし、持続可能な形で社会に包含していく必要がある。今回、ウェブ開催の形で、もとのテーマにコロナ禍での状況を踏まえた内容を加え、身体活動促進・スポーツ実施について考えていきたい。

●関連の取り組みの紹介

「慶應義塾のオリンピック・パラリンピックレガシーを考える」
学生ボランティア組織 KEIO 2020 project
「ふじさわプラス・テンと世界行動計画」健康マネジメント研究科学生 ほか

●問い合わせ先

慶應義塾大学
スポーツ医学研究センター
電話:045-566-1090
FAX:045-566-1067
e-mail: keiosportssdgs@gmail.com

●申し込み方法

QRコードからWebにアクセスの上、
お申込みください。



講演

特別講演

Make more moments active - contribution of
physical activity on the sustainable development goals
WHO Western Pacific Region Office Technical Officer
for Health Promotion

Riitta-Maija HÄMÄLÄINEN

スポーツ×SDG

政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史

システム×デザイン思考でヒトもマチも元気に
システムデザイン・

マネジメント研究科 教授 神武 直彦

身体活動に関する世界行動計画2018-2030
日本での展開と世界への発信

スポーツ医学研究センター・
健康マネジメント研究科 准教授 小熊 祐子

オリンピックレガシーと健康

—新しい日常で、どうやってスポーツを続けるか—

スポーツ医学研究センター・
健康マネジメント研究科 教授 石田 浩之

フリー
ディスカッション
19:00~20:00

主催：慶應義塾大学

担当：スポーツ医学研究センター 大学院健康マネジメント研究科
大学院システムデザイン・マネジメント研究科 体育研究所 SFC研究所 xSDG・ラボ
医学部スポーツ医学総合センター グローバルリサーチ・インスティテュート

後援：スポーツ庁 厚生労働省 神奈川県 横浜市 藤沢市 日本運動疫学会
公益財団法人健康・体力づくり事業財団 NPO法人日本健康運動指導士会
公益財団法人横浜市スポーツ協会 一般社団法人慶應ラグビー倶楽部



慶應スポーツSDGsシンポジウム 2020

目的

- Global Action Plan on Physical Activity 2018-2030 日本語版の周知
- 今後のコンソーシアム形成を見込んだステークホルダーへの発信
- 身体活動促進協議会発足への足掛かり
- オリンピックレガシー、SDGsに向けた学生・市民への発信
- 新常態における身体活動・スポーツ実施について現状と今後を考える

講演者紹介



Riitta-Maija
HÄMÄLÄINEN

Technical Officer for Health Promotion at the World Health Organization for the Western Pacific Regional Office in Manila, Philippines. Her expertise includes interdisciplinary and horizontal thinking with international perspectives on health promotion and social welfare including employment and workplace health promotion. She has been in international cooperation and collaboration, both at national and international organizations and institutions. Currently working with health promotion in settings, like health promoting schools, and healthy cities, health literacy, physical activity, urban governance, multisectoral collaboration and community engagement and advocacy for health promotion at the Western Pacific Region. She has Master's degree in physical activity and health (University of Jyväskylä, Finland), Master's degree in public health (University of Eastern Finland) and Doctoral degree in public health (University of Helsinki, Finland).

Abstract for the presentation: Make more moments active - contribution of physical activity on the sustainable development goals

The global target is to reduce physical inactivity level by 15% by 2030 through creating active societies, environments, people and systems. Active society aims to create knowledge and practices towards physical activity through campaigns, mass participation into physical activities and building capacity of professionals to promote physical activity. Active environments support commuting by public transport and having access to facilities, such as parks and green spaces. To make people move more, various settings for physical activity in schools, workplaces and communities create active citizens. The governance structures and leadership for physical activity on national, regional and local levels enhance physical activity and healthier population. Examples of various approaches to increase physical activity will be provided including post-COVID-19 environment. Role and actions taken by different stakeholders, such as countries, cities, schools, universities, primary health care and communities in enhancing physical activity will be discussed.



蟹江 憲史
(かにえ のりちか)

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

博士(政策・メディア)

慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ代表、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)非常勤教授。2015年より母校に戻り、慶應箱根プロジェクトを開始。研究をベースに箱根駅伝復活を目指すため、ランニング・ラボを設立し、その代表を務める。北九州市立大学講師、助教授、東京工業大学大学院准教授を経て現職。SDGs策定過程から国連におけるSDGs設定に参画。SDGs研究の第一人者であり、研究と実践の両立を図っている。日本政府持続可能な開発目標(SDGs)推進円卓会議構成員、内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討委員会および地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事などを兼任。専門は国際関係論、地球システム・ガバナンス。代表著書「SDGs(持続可能な開発目標)」中公新書(2020年8月刊行予定)。

講演内容「スポーツ × SDG」

2030年のSDGs達成に向けて「行動の10年」が始まった。日本におけるSDGsへの対応は、自治体やビジネスを中心に普及の段階から行動の段階へと移ろうとしている。その一方で、SDGsとはいったい何であり、何をすればよいのかという声も聞える。

本講演では、SDGsとはどのようなものであるかという基本的な考え方をおさえるとともに、今起こりつつあるSDGs実現に向けたアクションにどのようなものがあるのかを紹介する。中でも今回のシンポジウムのテーマでもある、スポーツや健康を通じてSDGsを実現するにはどうすればいいのかということに触れたいので、慶應義塾大学ですむxSDG・ラボの取り組みやランニングデザイン・ラボの取り組みを紹介する。



神武 直彦
(こうたけ なおひこ)

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授

博士(政策・メディア)

慶應義塾大学大学院理工学研究科修了後、宇宙開発事業団(現宇宙航空研究開発機構)入社。H-IIAロケットの研究開発と打上げ、NASAや欧州宇宙機関との国際連携事業に従事。2009年度より慶應義塾大学へ。国内外の防災や農業、都市開発、スポーツに関するシステムズエンジニアリングおよびデザイン思考を基盤とした研究教育を推進。日本スポーツ振興センターハイパフォーマンス戦略部アドバイザーや総務省「スポーツデータ活用タスクフォース」主査などを歴任。アジア工科大学院招聘教授。代表著書「センサーシティ：都市をシェアする位置情報サービス」(インプレスR&D・2017年)。

講演内容「システム×デザイン思考でヒトもマチも元気に」

街の暮らしは様々なものによって支えられています。まず、様々な人がそれぞれの役割を担い、相互のやりとりによって、個人、組織、そして、街の営みが成り立っています。街には人の生活を支える自然環境やヒトによって創られたインフラが存在します。それらのヒトや自然環境、インフラなど、街を形成する要素が適切に存在し、相互作用することで街の価値は向上します。また、そのような街は人の心や体を元気にすることができます。そして、人が元気になる、街が元気になることはSDGsの開発目標を達成することにもつながります。本講演では、人も街も元気になるために必要な俯瞰的かつ緻密な視点を持ち、イノベーションを生み出す考え方を紹介し、人も街も元気にする力を持つスポーツの価値について、いくつかの事例も含めながら議論したいと思います。



小熊 祐子
(おぐま ゆうこ)

慶應義塾大学スポーツ医学研究センター・大学院健康マネジメント研究科 准教授

博士(医学)、公衆衛生学修士(ハーバード大学公衆衛生大学院)

1991年慶應義塾大学医学部卒。研究面では、身体活動と健康を中心テーマに、藤沢市と協働で行う身体活動促進地域介入研究(ふじさわプラス・テンプロジェクト、<http://www.plusten.sfc.keio.ac.jp/>)、学際的な超高齢者コホート研究(川崎ウェルビーイングコホート研究)、運動施設と医療機関との連携等に尽力している。臨床・教育面では生活習慣病の運動療法の指導や、身体活動の普及啓発に注力している。代表著書「サクセスフル・エイジング：予防医学・健康科学・コミュニティから考えるQOLの向上」慶應義塾大学出版会(2014年)。

講演内容「身体活動に関する世界行動計画2018-2030 日本での展開と世界への発信」

特別講演でも紹介された「Global Action Plan on Physical Activity 2018-2030(身体活動に関する世界行動計画2018-2030、GAPPA)」は2018年5月の世界保健総会で決議され6月にWHOが発表したものです。4つの行動目標(create active societies, environments, people, and systems)と、どの国でも適用・応用可能なエビデンスのある20の政策措置を提案しています。これらは日本の健康施策とも親和性の高いものです。GAPPAの示すシステムズアプローチを理解し取り入れ、コベネフィットが得られるステークホルダーと協働していくことは、SDGsにも大きく貢献します。当日は、好事例になり得る国内の取り組みを紹介しながら、各ステークホルダー、国そしてグローバルに、2030年の目標・その先に向けて今一人一人が何をすべきか、考えていきます。



石田 浩之
(いしだ ひろゆき)

慶應義塾大学スポーツ医科学研究センター 教授

同大学院健康マネジメント研究科 公衆衛生・スポーツ健康科学専攻科長
博士(医学)

1987年慶應義塾大学医学部卒。日本オリンピック委員会、国際アイスホッケー連盟の医事委員を務め、アスリートの健康管理や国際大会における医療・安全管理に従事。2020東京五輪では競技会場医療や、本学で行われる英国オリパラチーム大会前キャンプの準備にかかわって来た。バンクーバー、ソチ、平昌冬季五輪大会日本選手団帯同医。同大学病院では生活習慣病の運動療法を中心とした診療のほか、同予防医療センターにおいてフレイルを視野に入れた運動器健診の導入に尽力している。代表著書「運動と疲労の科学-疲労を理解する新たな視点」(大修館書店、共著)。

講演内容「オリンピックレガシーと健康 -新しい日常で、どうやってスポーツを続けるか」

1964年の東京オリンピックを契機に新幹線、高速道路をはじめとした社会インフラが整備され、わが国の高度成長は幕を開けた。しかし、近年では大会の肥大化や開催経費の増大など、負の側面が目立つ様になり、民意を理由に開催地立候補を取り止めた都市も少なくない。オリンピックの開催地となる「大義」が問われる中、国際オリンピック委員会は「オリンピックレガシー」、すなわち遺産(レガシー)を開催都市や開催国に残すことを憲章に明記し、2020東京大会ではレガシープランのひとつとしてスポーツ・健康が掲げられた(<https://tokyo2020.org/jp/games/legacy/>)。残念ながら新型コロナウイルス感染拡大により、大会は延期となったが、感染禍によって運動や身体活動の大切さを多くの国民が再認識するという反作用が生じた。新しい日常の中で、スポーツはどのような形で持続可能なものになるのか? この新たな課題について考えてみたい。